

※事務事業コード/ 0102010106

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 財政課	事業年度期限	○ 無 ● 有(平成 22 年度～平成 26 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020101一般管理費	新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5411
事業名	06行政改革推進事業						
目的 (成果)	行政改革大綱及び集中改革プランに基づく推進項目の進捗を図り、市民のニーズに応えるため、効率的かつ継続性のある行政運営を推進する。						
内容 (概要)	集中改革プランに掲げられている項目についての各課ヒアリングを実施して結果を進行管理表にまとめる。それを行政改革推進本部の審議・決定後、市民に公表する。さらに有識者で構成する行政改革懇談会に報告し、提言及び評価を受ける。その後、提言を踏まえた内容で行政改革推進本部から全庁に指示を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
事業内容	集中改革プランの進行管理、行政改革懇談会の開催、お客様アンケートの実施			集中改革プランの進行管理、行政改革懇談会の開催、お客様アンケートの実施			集中改革プランの進行管理、行政改革懇談会の開催、お客様アンケートの実施				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	95,100		一般財源	46,100		一般財源	67,000			
計	95,100		計	46,100		計	67,000				
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分				
	08 報償費	93,000	08 報償費	44,000	08 報償費	59,000					
	09 旅費	0	11 需用費	2,100	11 需用費	8,000					
	11 需用費	2,100									
	決算額計	95,100	決算額計	46,100	予算現額計	67,000	0				
(参考)	H22当初予算額	69,000	H23当初予算額	67,000	伸び率(%) 対・決	45.3	対・予	0			
人件費	職員人件費 1.1 人工	8,742,430	職員人件費 1.1 人工	8,798,306	職員人件費 1.1 人工		8,382,000				
総事業費	歳出+職員人件費	8,837,530	歳出+職員人件費	8,844,406	歳出+職員人件費		8,449,000				

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	集中改革プランにおける推進項目	項目	行政改革推進本部が設定する推進項目数	目標	58	58	62
				実績	58	58	
成果指標	集中改革プランの進行管理達成度	%	推進項目のうち年度目標を達成し、「○」と評価した項目及び「完了」した項目の割合	目標	100	100	100
				実績	48	53	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

行政改革は、総合計画に掲げられている項目であり、限られた財源、職員を効果的に活かしていくためには緊急かつ重要な事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各課のヒアリングを実施し、目標の達成状況を確認している。集中改革プランの推進項目によっては、推進期間や手法などの工夫が求められるものもあり、それらを踏まえれば十分に達成でき

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

人員、予算、実施期間を要する推進項目については、今後の方向性や実施手法等を検討すると共に、行政改革に対する職員の意識改革が必要である。

■課題と対応方策

課題	行政改革の効果的な推進を図るためには、企画・人事・財政部門との連携が必要である。また、市長の的確な意思伝達・連携を図り機能的な行政改革ができるような組織作りが必要である。集中改革プランの推進項目においては、部署によって進捗に差があるため、全職員の共通認識が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	集中改革プランの推進について、第1次の取り組みや実績・効果等を踏まえ、適切で迅速な推進項目の目標達成に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	集中改革プランに基づき効果的で、効率性・継続性のある行政サービスの実現に向けて取り組む。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	堀口 家明	担当課名	財政課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続	<input type="radio"/> 改善して継続	<input type="radio"/> 休廃止
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	達成度の低い項目について、担当部署と検証を行い、改善を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	川尻 芳弘	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
行政改革については概念にとらわれず、発想を大事にしてはどうか			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	補助金等審議会の開催回数	回	補助金の見直しに向けて、審議会の答申を受ける	目標	2	10	3
				実績	5	10	
成果指標	補助金(経常分)の削減	%	平成23年度決算比5%を上回る削減	目標	-10%	-10%	-5%
				実績	1.4%	-22.3%	
成果指標	需用費(経常分)の削減	%	平成23年度決算比5%を上回る削減	目標	-10%	-10%	-5%
				実績	-5.20%	-3.38%	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
補助金の削減については、平成23年度予算編成に補助金等審議会の答申を可能な範囲で反映したため、決算時に成果が見込まれる。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
経常的な経費の削減に向けて、経費の節減のみならず、事務事業の廃止を含めた見直しや民間委託の推進などの抜本的な改革が必要。	

■課題と対応方策

課題	経常的な経費の圧迫により、新たな課題に対応するための事業の実施に向けた財政の弾力性への影響が懸念される。
次年度における対応方策(改善方策)	事業型予算と評価の連動により、無駄の削減を徹底する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	事務事業の廃止を含めた見直しや民間委託の推進などにより、人件費を含めた経常的な経費を削減する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	堀口 家明 担当課名 財政課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	補助金等審議会の答申に基づき、公募型補助金への転換を図る。

■二次評価【部長評価】

部長名	川尻 芳弘 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
財政見直しを適時見直し、改善策を検討する。	

部署名	部 市長公室	課 財政課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 22 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020106財産管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5421
事業名	10基金運用事業						
目的 (成果)	基金の適正管理と活用を図る。						
内容 (概要)	利子の積立、基金の造成及び積み増しを行うとともに設置目的に応じた活用を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	各基金への利子の積立。繰越金の財政調整基金への積立。普通交付税措置された雇用対策・地域資源活用臨時特例費相当額等の積立(地域づくり基金)。経済対策交付金の積立。			各基金への利子の積立。繰越金の財政調整基金への積立。東日本大震災復興まちづくり基金への積立。東日本大震災復興まちづくり支援事業基金への積立。			各基金への利子の積立。繰越金の財政調整基金、減債基金への積立。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他	4,843,000		
	一般財源	583,970,781		一般財源	910,412,962		一般財源	-4,000		
計	583,970,781		計	910,412,962		計	4,839,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	25	積立金	583,772,551	25	積立金	910,095,359	25	積立金	4,372,000	
	28	繰出金	198,230	28	繰出金	317,603	28	繰出金	467,000	
		決算額計	583,970,781		決算額計	910,412,962		予算現額計	4,839,000	0
(参考)	H22当初予算額	7,055,000		H23当初予算額	6,949,000		伸び率(%) 対・決	-99.5	対・予	-30.4
人件費	職員人件費	0.6 人工 4,768,598		職員人件費	0.6 人工 4,799,076		職員人件費	1.1 人工	8,001,000	
総事業費	歳出+職員人件費	588,739,379		歳出+職員人件費	915,212,038		歳出+職員人件費		12,840,000	

【特記事項】

平成23年度の積立
 ・財政調整基金積立金
 繰越金の一部 96,496,000円
 ・地域づくり基金積立金
 再編交付金、ふるさと応援寄付金
 18,319,000円
 ・東日本大震災復興まちづくり基金
 737,150,625円
 ・東日本大震災復興まちづくり支援事業基金
 55,000,000円

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	財政調整基金の積立	百万円	歳入歳出決算の剰余金等を、翌年度以降の健全な財政運営に向けて積み立てを行う	目標	1億円	2億円	1億円
				実績	3億17百万円	96百万円	
成果指標	地域振興基金の果実運用による地域振興事業への予算配分	千円	安全かつ、より有利な運用により果実を確保し、地域振興を目的とした事業の財源とする。	目標	2230	2860	1200
				実績	1902	922	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

補助金の削減については、平成23年度予算編成に補助金等審議会の答申を反映したため、決算時に成果が見込まれる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	低金利が続いており、単に安全資産としての預金のみでは十分な財源を確保できない。
次年度における対応方策(改善方策)	運用を重視すべき基金については他社多様な運用方法の中から安全かつ有利な方法を検討し、実施していく必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	基金の目的に沿って、一定年度ごとの償還を踏まえて運用を実施する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	堀口 家明 担当課名 財政課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	地方財政法の規定による財政調整基金の積み立てを行うとともに特定目的基金の積立財源とし、特定目的基金の有効活用を図る。

二次評価【部長評価】

部長名	川尻 芳弘 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	財政調整基金の積立、繰入を適正に処理する。新庁舎建設基金の検討を図る。

※事務事業コード／ 0112010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 財政課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 22 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 120101元金	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5421
事業名	01市債償還事業(元金)						
目的 (成果)	中長期的な財政見通しを踏まえ、適正規模や平準化に留意した借入に基づき市債元金の償還を行う						
内容 (概要)	市債の元金償還を行う						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		【特記事項】
事業内容	H20年度までに借り入れた市債で、据置期間を経過した償還元金 市道2644号線整備事業償還金に合併市町村幹線緊急整備補助金を充当	H21年度までに借り入れた市債で、据置期間を経過、または経過する見込の償還元金 市道2644号線整備事業償還金に合併市町村幹線緊急整備補助金を充当	H22年度までに借り入れた市債で、据置期間を経過した償還元金 市道2644号線整備事業償還金に合併市町村幹線緊急整備補助金を充当					
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	19,915,000	23,406,000	30,678,000				
	市債							
	その他							
	一般財源	1,406,806,662	1,485,292,008	1,507,000,000				
計	1,426,721,662	1,508,698,008	1,537,678,000					
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	23 償還金利子及び割引料	1,426,721,662	23 償還金利子及び割引料	1,508,698,008	23 償還金利子及び割引料	1,537,678,000		
	決算額計	1,426,721,662	決算額計	1,508,698,008	予算現額計	1,537,678,000	0	
(参考) H22当初予算額	1,426,722,000	H23当初予算額	1,508,699,000	伸び率(%) 対・決	1.9	対・予	1.9 +	
人件費 職員人件費	0.6 人工 4,768,598	職員人件費	0.6 人工 4,799,076	職員人件費	0.5 人工	3,429,000		
総事業費 歳出+職員人件費	1,431,490,260	歳出+職員人件費	1,513,497,084	歳出+職員人件費		1,541,107,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	市債借入額	千円	元金償還額を下回る借入額とする	目標	1,426,721	1,508,699	1,537,678
				実績	570,400	634,100	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
補助金の削減については、平成23年度予算編成に補助金等審議会の答申を反映したため、決算時に成果が見込まれる。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	事業が集中することが想定される中で、市債の償還を平準化する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	住民参加型市場公募債などの活用を検討。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	満期一括型償還を一部組み合わせることや減債基金の積み立てを積極的に行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	堀口 家明 担当課名 財政課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	国庫補助金等の特定財源を精査するとともに、地方交付税措置のある市債を借り入れることにより借入額及び将来負担額の削減を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	川尻 芳弘 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
将来の負担を念頭に入れ、起債事業導入の是非を検討する。	

※事務事業コード／ 0112010201

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 財政課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 22 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 120102利子	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5421
事業名	01市債償還事業(利子)						
目的 (成果)	より低利な借入により、支払利子の縮減に努める						
内容 (概要)	市債の利子償還を行う						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	H21年度までに借り入れた市債の償還利子			H22年度までに借り入れた市債の償還利子			H23年度までに借り入れた市債の償還利子			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	306,135,593		一般財源	302,231,101		一般財源	302,271,000		
計	306,135,593		計	302,231,101		計	302,271,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	306,135,593	23	償還金利子及び割引料	302,231,101	23	償還金利子及び割引料	302,271,000	
		決算額計	306,135,593		決算額計	302,231,101		予算現額計	302,271,000	0
(参考)	H22当初予算額	317,897,000		H23当初予算額	324,178,000		伸び率(%) 対・決	0.0	対・予	-6.8
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,768,598		職員人件費 0.6 人工	4,799,076		職員人件費 0.5 人工		3,429,000	
総事業費	歳出+職員人件費	310,904,191		歳出+職員人件費	307,030,177		歳出+職員人件費		305,700,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	借入利率	%	長期プライムレートを下回る借入利率	目標	1.40%	1.35%	1.30%
				実績	1.45%	0.98%	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input checked="" type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
補助金の削減については、平成23年度予算編成に補助金等審議会の答申を反映したため、決算時に成果が見込まれる。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	現在の低金利がいつまで続いていくか不安がある。
次年度における対応方針(改善方針)	影響がないケースにおいては繰上償還を検討する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	満期一括型償還を組み合わせることや、減債基金の積み立てを積極的に行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	堀口 家明
担当課名	財政課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	銀行等引受債の借入先の決定方法及び満期一括型償還の市債借入を検討する。

■二次評価【部長評価】

部長名	川尻 芳弘
担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
銀行の借入利率について、少しでも低利率となるよう検討する。	

※事務事業コード／ 0113010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 財政課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 22 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 130101予備費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5421
事業名	01予備費事業						
目的 (成果)	予見できない緊急の事案に備え、歳出予算の不足を補うために確保する						
内容 (概要)	突発的な歳出予算の不足に備える						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	突発的な歳出予算の不足に備える		突発的な歳出予算の不足に備える		突発的な歳出予算の不足に備える		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	30,000,000	
計	0	計	0	計	30,000,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	29	予備費	0	29	予備費	0	
	決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	30,000,000	0
(参考)	H22当初予算額	30,000,000	H23当初予算額	24,104,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	24.5 +
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,384,299	職員人件費 0.3 人工	2,399,538	職員人件費 0.3 人工		2,286,000
総事業費	歳出+職員人件費	2,384,299	歳出+職員人件費	2,399,538	歳出+職員人件費		32,286,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地方自治法第217条の規定により計上しなければならない	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	予備費の充用が真に必要であるか、補正予算を含め精査する必要がある
次年度における対応方策(改善方策)	過去の実績を踏まえ、減額を検討する
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	施設及び備品等の修繕については、耐用年数等を踏まえ修繕に係る経費を当初予算に計上する等の検討を行う

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	堀口 家明	担当課名	財政課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続	<input checked="" type="radio"/> 改善して継続	<input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	過去の実績を踏まえ、減額を検討する		

二次評価【部長評価】

部長名	川尻 芳弘	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
予備費の充用については緊急性を要するかを検討する。従って、当初予算で1年間を考慮し予算編成に努めること			